

○養老町事後審査型条件付き一般競争入札取扱要綱

平成6年1月6日

訓令甲第1号

(目的)

第1条 この要綱は、養老町が発注する建設工事のうち大規模であつて技術的難度の高い工事等（以下「町工事等」という。）において、入札後に入札価格の低い者（以下「落札候補者」という。）から順に入札参加資格の審査を行い、その者が適格である場合に落札を決定する事後審査型条件付き一般競争入札（以下「事後審査型入札」という。）を行う場合の取扱いに関し必要な事項を定め、もって建設工事の確実かつ円滑な施工の確保を図ることを目的とする。

(対象工事)

第2条 事後審査型入札を行うことができる工事（以下「対象工事」という。）は、予定価格が5,000万円以上のもののうち、養老町指名業者選考委員会（以下「委員会」という。）において決定したものとする。

2 前項の規定に掲げる工事のほか、契約の内容により委員会が必要と認めた工事については、対象工事とすることができるものとする。

(入札の公告)

第3条 事後審査型入札の公告は、その入札期日の前日から起算して少なくとも10日前に掲示板、町ホームページその他の方法により公告する。ただし急を要する場合はその期間を、5日までに短縮することができるものとする。

(参加資格条件)

第4条 事後審査型入札に参加しようとする者は、次に掲げる要件のいずれにも該当する者でなければならない。

(1) 発注する工事に対応する業種について、養老町建設工事入札参加資格者名簿に登録された建設業者

- (2) 経営審査申請書を国土交通大臣又は知事に提出し審査を受けた者
- (3) 参加しようとする者の事務所（営業所）の所在地の要件を満たす者
- (4) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- (5) 入札の公告を行った日から入札の日までの間において、岐阜県又は町から指名停止を受けていない者
- (6) 発注する工事に対応する建設業法による建設工事の業種につき、許可を有しての営業年数が3年以上ある者
- (7) 発注する工事を構成する一部の工種を含む工事について元請として施工した実績があり、かつ、当該工事と同種の工事を施工した経験がある者
- (8) 前各号に掲げるもののほか、町長が対象工事毎に特に必要と認めて定める要件を満たす者

（入札参加申請）

第5条 事後審査型入札に参加しようとする者は、事後審査型条件付き一般競争入札参加申請書（様式第1号。以下「参加申請書」という。）を公告に記載の提出期限までに町長に提出しなければならない。

（開札）

第6条 開札は、公告に示した日時及び場所において行うものとする。

- 2 事後審査型入札においては、予定価格の制限の範囲内で落札候補者から順位を決定し、かつ、第8条の規定により落札者が決定するまで、落札候補者から順に入札参加資格の審査を行い後日落札決定する旨の宣言をし、開札を終了するものとする。ただし、養老町低入札価格調査制度実施要領（平成27年養老町告示第45号）を適用する町工事等については、入札参加資格の審査後、その要領に基づくものとする。
- 3 開札の結果、最も入札価格の低い同価格の入札をした者が2者以上あるときは、

くじにより順位を決定するものとする。

(確認申請書等の提出)

第7条 町長は、開札後、次条の規定により落札者が決定するまで、落札候補者から順に事後審査型条件付き一般競争入札参加資格確認申請書(様式第2号)及び入札参加資格確認に必要な書類(以下「確認申請書等」という。)の提出を求めるものとする。

2 落札候補者は、前項の提出を求められた日から起算して2日(土曜日、日曜日及び休日を除く。)以内に、確認申請書等を総務課へ持参して提出しなければならない。

3 落札候補者が前項に規定する提出期限内に確認申請書等を提出しないときは、当該落札候補者の入札は無効とする。

(入札参加資格の審査及び落札決定)

第8条 前条第2項の規定により確認申請書等の提出がされたときは、当該落札候補者が入札参加資格を有しているかどうかを確認申請書等により競争参加資格審査会において審査し、審査の結果、入札参加資格を有している場合について、町長は当該落札候補者を落札者と決定する。この場合において、競争参加資格審査会は委員会をもって充てるものとする。

(落札決定の通知等)

第9条 前条の規定により落札者を決定したときは、当該落札者にその旨を速やかに通知しなければならない。

2 前条の規定による審査の結果、落札候補者が入札参加資格を有していない場合については、当該落札候補者に対して事後審査型条件付き一般競争入札参加資格不適合通知書(様式第3号)によりその旨を通知するものとする。

(入札保証金及び契約保証金)

第10条 入札保証金及び契約保証金は、次に掲げるとおりとする。

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 納付（金融機関の保証をもって代えることができる。）。ただし、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、免除

（異議の申し立て）

第11条 事後審査型入札に参加した者は、入札後において、規則、仕様書、図面、契約書等についての不明を理由として異議を申し立てることができない。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については、委員会においてその都度協議する。

附 則

この要綱は、平成6年1月6日から施行する。

附 則（平成7年9月8日訓令甲第15号）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（平成9年6月26日訓令甲第13号）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（平成11年7月1日訓令甲第10号）

この要綱は、公布の日から施行し、6月17日から適用する。

附 則（平成30年6月1日訓令甲第7号）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（令和3年3月22日訓令甲第2号）

この要綱は、公布の日から施行する。

附 則（令和5年3月31日訓令甲第13号）

この要綱は、令和5年4月1日から施行する。

様式第1号（第5条関係）

事後審査型条件付き一般競争入札参加申請書

年 月 日

養老町長 様

(申請者) 住所
商号又は名称
代表者氏名

工事番号	第 号
工 事 名	

当該工事に係る事後審査型条件付き一般競争入札に参加したいので、下記のとおり申請します。
なお、この申請書の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 入札参加資格

(1) 自治体別業者管理番号	
(2) 業種・許可区分	工事業 (特定 ・ 一般)
経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書	
(3) 上記業種に係る 総合評定値 (P)	点
(4) 上記業種に係る 年平均完成工事高	円

2 施工実績

(1) 工事名	
(2) 工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
(3) 契約金額	金 円

※上記実績を証明する書類（例：契約書の写し、コリンズの写し）を添付すること。

3 その他の施工実績

(1) 工事名	
(2) 工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
(3) 契約金額	金 円

※上記実績を証明する書類（例：契約書の写し、コリンズの写し）を添付すること。

4 配置予定技術者及び施工実績

(1) 氏名	
(2) 資格	
(3) 工事名	
(4) 工期	年 月 日 ~ 年 月 日
(5) 契約金額	金 円

※上記実績を証明する書類（例：コリンズの写し）を添付すること。

この申請書に関する担当者名

連絡先 TEL () - FAX () -

様式第2号（第7条関係）

事後審査型条件付き一般競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

養老町長 様

(申請者) 住所
商号又は名称
代表者氏名

印

工事番号	
工事名	

当該工事に係る事後審査型条件付き一般競争入札について、下記の必要書類を添えて入札参加資格確認の申請をします。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 配置予定技術者届出書（別紙1）
- 2 同種又は類似工事の施工実績（別紙2）及び契約書の写し
- 3 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し
- 4 その他指定された資料

(別紙1) 確認申請書関係

配置予定技術者届出書

(申請者) 住所
商号又は名称
代表者氏名

印

工 事 番 号	
工 事 名	

項 目	現場代理人・主任技術者・監理技術者補佐・監理技術者	
技 術 者 氏 名		
最 終 学 歴	年 月 卒業	
法 令 等 に よ る 免 許 ・ 資 格 等		
現在の手持ち工事	有 ・ 無 [有の場合は、下記に記入すること。]	
	発注者	
	工事名	
	工期	年 月 日 ~ 年 月 日
	契約金額	金 円
工 事 経 験	工 事 名	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	金 円
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
	構 造	
	規 模	
工 事 内 容		

※ 監理技術者及び監理技術者補佐の場合は、その資格を有する書類を添付すること

(別紙2) 確認申請書関係

同種又は類似工事の施工実績

(申請者) 住所
商号又は名称
代表者氏名

印

工 事 名 称 等	工 事 名	
	発 注 者 名	
	施 工 場 所	
	契 約 金 額	金 円
	工 期	年 月 日 ~ 年 月 日
	受 注 形 態	単体 J V (出資比率 %)
工 事 諸 元 等	構 造	
	規 模	
	工 事 内 容	
	施 工 条 件	
技 術 的 特 記 事 項		

※ 当該工事の契約書（工事名、発注者、請負者、施工場所、契約金額、工期が明記されたもの）の写しを添付すること。

様式第3号（第9条関係）

第 号
年 月 日

_____ 様

養老町長

印

事後審査型条件付き一般競争入札参加資格不適合通知書

年 月 日付で申請のありました事後審査型条件付き一般競争入札参加資格について審査した結果、次のとおり不適合と認められましたので通知します。

記

- 1 工事番号
- 2 工事名
- 3 工事場所
- 4 不適合となった理由

様式第1号 (第5条関係)

様式第2号 (第7条関係)

様式第3号 (第9条関係)